

第71期 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



おかげさまで60周年



新光電気工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。また、平素は当社事業運営にひとかたならぬご支援を賜わり厚く御礼申しあげます。

さて、第71期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当社は、グローバルな競争が繰り広げられる半導体産業にあって、お客様の望まれる品質・納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新をはかることに注力し、競争力の向上ならびに収益力の確保に努めております。

また、お蔭さまをもちまして、当社は本年9月に創立60周年を迎えることとなりました。これもひとえに株主の皆様をはじめ関係各位のご支援の賜と衷心より感謝申しあげます。この節目の年を「限りなき発展」に向けた新たな第一歩の年と位置づけ、株主の皆様のご期待に応え、企業を取り巻く方々との関係を重視し、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。

■ 平成17年度の事業概況

新興国市場で携帯電話やパソコンの需要が拡大 生産体制整備、生産革新活動を推進

当期の半導体業界は、デジタル関連分野の在庫調整が収束し、携帯電話やパソコンの需要がBRICsを始めとした新興国市場において拡大していることに加え、携帯型音楽プレーヤー、薄型テレビなどのデジタル家電製品の市場拡大などによって好調なう

ちに推移いたしました。

このような環境下において、当社グループは、積極的な拡販活動を展開し、お客様のニーズに即応すべく半導体パッケージの生産体制整備ならびに新製品の立上げを強力に推進するとともに、生産革新活動をさらに加速、充実させ、収益力の向上に努めてまいりました。

新製品の市場投入などが奏効 過去最高の業績を達成

当期の業績につきましては、リードフレームの売上減少傾向が続いたものの、パソコンのMPU向けを中心としたフリップチップタイプパッケージの新製品の市場投入などが奏効し、売上高は、1,578億6百万円（対前期比4.8%増）となりました。

収益面におきましては、製品価格の低下が依然続いたものの、全部門において生産革新活動に取り組み、効率化の推進ならびにコスト削減に努めた結果、経常利益は282億2百万円（対前期比61.3%増）、当期純利益は163億38百万円（同74.1%増）となり、売上高、利益とも過去最高の業績を達成することができました。

当社の単独決算につきましては、売上高は1,531億23百万円（対前期比4.8%増）となりました。また、経常利益は274億3百万円（同66.9%増）、当期純利益は159億30百万円（同81.3%増）を計上いたしました。なお、当期の利益配当金につきましては、普通配当13円に創立60周年の記念配当6円を加え19円（中間配当の13円とあわせて年間32円）とさせていただきます。

■ 今後の見通し

パソコン、携帯電話市場は引き続き堅調に拡大 競争激化を背景に価格低下が進展

今後の経済環境は、日本におきましては、設備投資および個人消費が引き続き好調に推移することが予想されるなど、景気は総じて回復基調が継続するものと見込まれます。また、米国経済についても、長期金利の上昇に伴い住宅投資や設備投資の減速が想定されるものの、個人消費主導の堅調な拡大が当面続くものと思われまます。しかし、原油価格の高騰や、過剰投資等の景気の加熱傾向が指摘される中国経済の動向、ならびに米国における財政収支、経常収支の赤字拡大などが不安要因として懸念されております。

半導体業界につきましては、ノート型を中心にパソコン需要が好調を持続し、また、新興国市場における携帯電話の需要の拡大や、本格的な普及期に入った薄型テレビがデジタル家電市場を牽引することが期待されるなど、市場は堅調に拡大を続けていくものと予想されます。しかし、その一方で、企業間競争の激化を背景とする価格低下の一層の進展や、大型投資の継続等によっては需給バランスの変動も想定されるなど、市場環境は今後も楽観できない状況が続くものと思われまます。

重点的かつ効率的に経営資源を投下 「現場力」をもって環境変化に耐えうる企業体質を確立

このような環境下において、当社グループといたしましては、半導体の高速・高機能化に対応する

パッケージとして急速に用途を拡大するフリップチップタイプパッケージの主力生産拠点・若穂工場を増強するなど、今後成長が期待される製品分野・技術分野に重点的かつ効率的に経営資源を投下し、市場ニーズを的確に捉えた生産・開発体制の強化に注力してまいります。また、各事業領域におけるコア技術を融合し、競争力をさらに高めた新製品の開発・市場投入を強力に推進するとともに、全部門において展開している生産革新活動を一層加速させ、高品質の製品を作りこむ卓越した「ものづくり」の製造現場を構築し、その「現場力」をもって環境変化に耐えうる強固な企業体質の確立をはかってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成18年6月



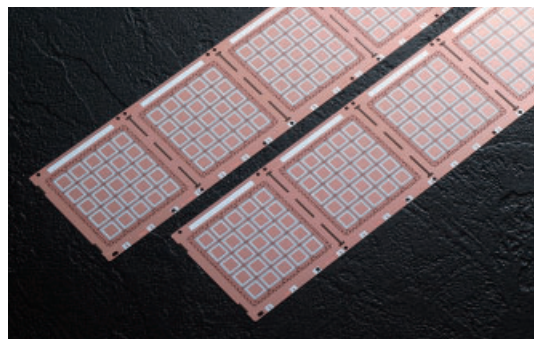
代表取締役社長

黒岩 護

部門別の状況

ICリードフレーム部門

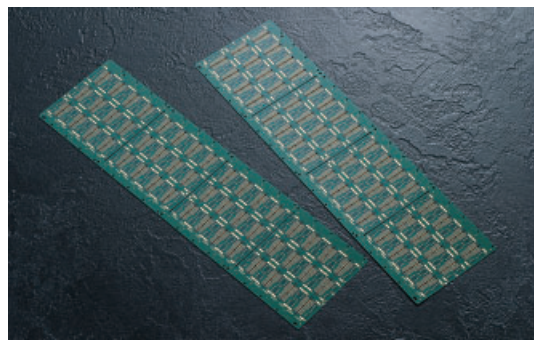
DRAM向けのLOCタイプリードフレームは、BOCタイプBGA基板への製品の移行が進み、プレスタイプリードフレームについては、競争激化の影響を大きく受けたことによりそれぞれ受注が減少いたしました。また、エッチングタイプリードフレームは、携帯電話向けの需要が堅調であったことなどにより、売上は前年を上回りました。この結果、当部門の連結売上高は280億99百万円（対前期比9.8%減）となりました。



写真製版プロセスを用い、小ロット・多品種・短納期への対応が可能なエッチングタイプリードフレーム

ICパッケージ部門

主力のフリップチップタイプパッケージは、パソコンのMPU向けに新製品の需要が急増し、売上増加に大きく寄与いたしました。また、BOCタイプBGA基板は、DRAMの世代交代の進展に伴い大幅な受注増加となりました。さらに、テープBGAにつきましても、携帯電話市場の拡大によりDSP向けに受注が増加いたしました。一方、カメラモジュール組立については、期後半における製品の機種転換に伴う調整により需要が減少いたしました。この結果、当部門の連結売上高は1,085億94百万円（対前期比10.7%増）となりました。



DRAMの高速タイプへの移行に伴い、需要が大幅に増加したBOCタイプBGA基板

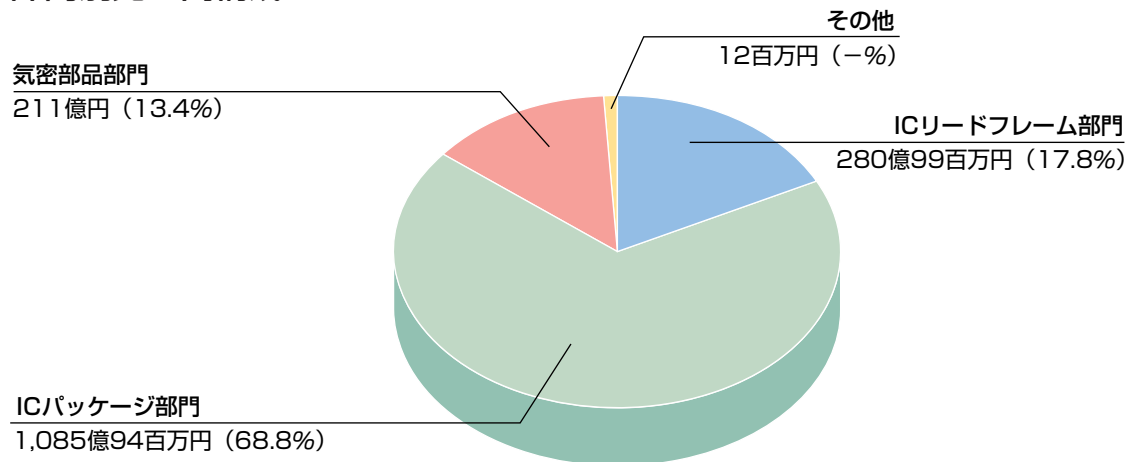
■ 気密部品部門

携帯電話向けの精密接触部品が携帯市場の拡大に伴って受注が増加したほか、光ファイバー通信向けパッケージにつきましても需要が堅調に推移いたしました。一方、光素子用ガラス端子は、在庫調整一巡により回復傾向となったものの、製品価格の低下が進み売上は減少いたしました。また、L I Dについてもリアプロテレビ向け製品の在庫調整の長期化から受注が低迷いたしました。この結果、当部門の連結売上高は211億円（対前期比0.9%減）となりました。



高い気密性と優れた電気特性を有し、半導体レーザーや車載センサーなど高い信頼性を要求される分野で数多く採用されているガラス端子

部門別売上高構成

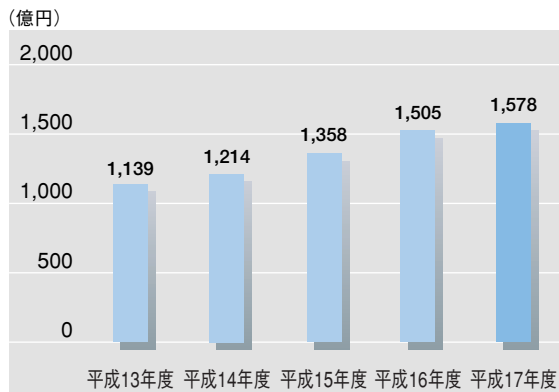


※ () 内の数字は構成比率を表わしております。

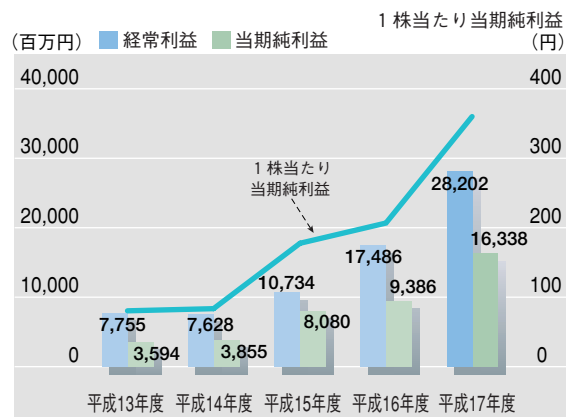
業績の推移

〔連結〕

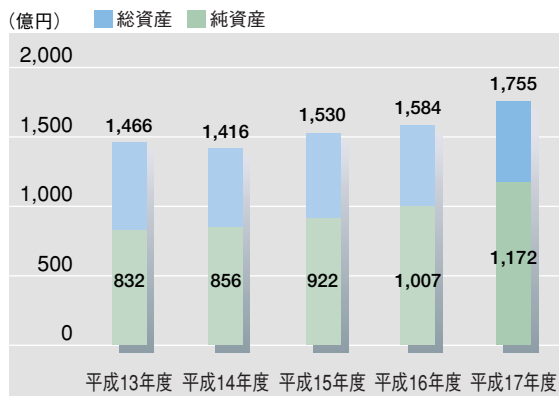
■ 売上高



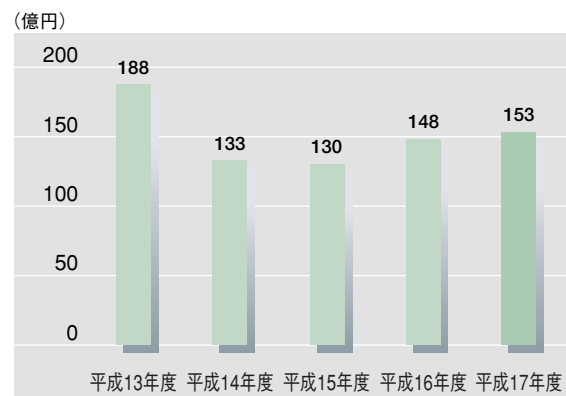
■ 経常利益/当期純利益



■ 総資産/純資産



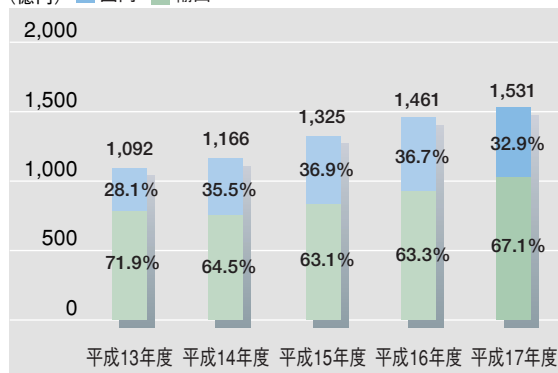
■ 設備投資



〔単独〕

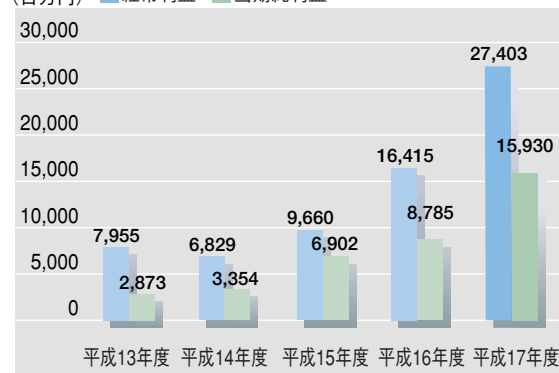
■ 売上高

(億円) ■ 国内 ■ 輸出



■ 経常利益/当期純利益

(百万円) ■ 経常利益 ■ 当期純利益



■ 営業成績および財産の状況の推移

区分	年度	平成13年度 〔第67期〕	平成14年度 〔第68期〕	平成15年度 〔第69期〕	平成16年度 〔第70期〕	平成17年度 〔第71期(当期)〕
売上高(百万円)		113,962	121,429	135,882	150,584	157,806
経常利益(百万円)		7,755	7,628	10,734	17,486	28,202
当期純利益(百万円)		3,594	3,855	8,080	9,386	16,338
1株当たり当期純利益		80円4銭	83円50銭	177円70銭	206円80銭	361円13銭
総資産(百万円)		146,676	141,601	153,056	158,499	175,541
純資産(百万円)		83,262	85,619	92,254	100,737	117,288
1株当たり純資産		1,856円21銭	1,906円32銭	2,054円25銭	2,243円26銭	2,603円29銭
設備投資(百万円)		18,879	13,325	13,085	14,851	15,398
研究開発費(百万円)		4,327	3,973	3,202	3,175	3,477

〔連結〕

〔単独〕

売上高(百万円)	109,254	116,674	132,543	146,121	153,123
経常利益(百万円)	7,955	6,829	9,660	16,415	27,403
当期純利益(百万円)	2,873	3,354	6,902	8,785	15,930

■ 連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
資産の部	175,541	158,499	負債の部	59,187	58,616
流動資産	110,483	98,504	流動負債	53,646	47,786
現金及び預金	25,216	30,264	買掛金	23,215	19,777
受取手形及び売掛金	46,682	42,962	短期借入金	5,500	890
たな卸資産	8,376	6,766	その他	24,930	27,118
預け金	25,700	14,000	固定負債	5,541	10,829
その他	4,536	4,546	少数株主持分	△ 935	△ 853
貸倒引当金	△ 28	△ 34	資本の部	117,288	100,737
固定資産	65,057	59,995	資本金	24,223	24,223
有形固定資産	58,035	53,476	資本剰余金	24,131	24,150
無形固定資産	1,750	1,416	利益剰余金	70,506	55,445
投資その他の資産	5,272	5,102	その他有価証券評価差額金	409	205
			為替換算調整勘定	△ 1,830	△ 2,628
			自己株式	△ 151	△ 658
合計	175,541	158,499	合計	175,541	158,499

■ 連結損益計算書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	157,806	150,584
売上原価	116,453	119,982
販売費及び一般管理費	13,252	12,683
営業利益	28,100	17,918
営業外収益	1,495	1,555
営業外費用	1,393	1,987
経常利益	28,202	17,486
特別損失	1,334	2,095
税金等調整前当期純利益	26,867	15,391
法人税、住民税及び事業税	10,111	6,582
法人税等調整額	475	△ 630
少数株主利益(損失△)	△ 57	52
当期純利益	16,338	9,386

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

(単位：百万円)

科目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,670	30,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,223	△ 15,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,406	△ 6,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	634	174
現金及び現金同等物の増減額	6,675	9,319
現金及び現金同等物期首残高	43,197	33,877
現金及び現金同等物期末残高	49,872	43,197

■ 貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	当期	前期
資産の部	173,043	157,428
流動資産	103,820	93,326
現金及び預金	17,807	24,250
受取手形及び売掛金	48,412	44,650
たな卸資産	7,598	6,162
預金の他	25,700	14,000
その	4,301	4,261
固定資産	69,222	64,102
有形固定資産	55,527	51,223
無形固定資産	1,743	1,414
投資その他の資産	11,952	11,464
合計	173,043	157,428

科目	当期	前期
負債の部	57,090	56,821
流動負債	52,592	46,946
買掛金	22,402	19,533
短期借入金	5,500	600
その他	24,689	26,813
固定負債	4,498	9,874
資本剰余金	115,952	100,607
資本	24,223	24,223
利益剰余金	24,131	24,150
利益	67,339	52,686
株式等評価差額	409	205
自己株式	△ 151	△ 658
合計	173,043	157,428

■ 損益計算書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

(単位:百万円)

科目	当期	前期
売上高	153,123	146,121
売上原価	112,563	116,429
販売費及び一般管理費	13,741	13,102
営業利益	26,817	16,589
営業外収益	1,934	1,717
営業外費用	1,349	1,891
経常利益	27,403	16,415
特別損失	1,334	2,095
税引前当期純利益	26,068	14,320
法人税、住民税及び事業税	9,813	6,320
法人税等調整額	323	△ 785
当期純利益	15,930	8,785
前期繰越利益	1,800	2,297
利益準備金取崩額	911	—
自己株式処分差損	—	—
中間配当額	584	538
当期未処分利益	18,058	10,543

■ 利益処分

平成17年4月1日～平成18年3月31日

(単位:百万円)

摘要	当期	前期
【当期末処分利益の処分】		
当期未処分利益	18,058	10,543
特別償却準備金取崩額	27	11
計	18,086	10,555
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	855	583
	(1株につき19円) 普通配当1株につき13円 記念配当1株につき6円	(1株につき13円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	110 (7)	110 (7)
特別償却準備金	124	62
別途積立金	15,000	8,000
次期繰越利益	1,996	1,800

(注) 平成16年12月10日に1株につき12円、平成17年12月9日に1株につき13円の中間配当を実施いたしました。

【その他資本剰余金の処分】 (単位:百万円)

摘要	当期
その他資本剰余金	18,076
これを次のとおり処分いたします。	
その他資本剰余金次期繰越額	18,076

フリップチップタイプパッケージの生産体制拡充

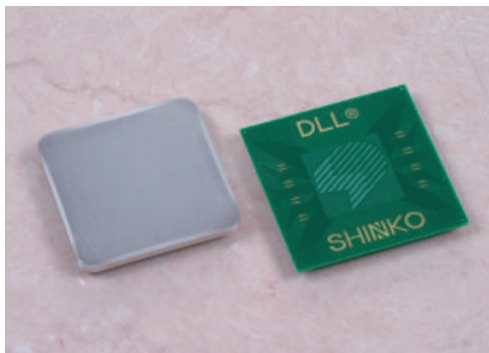


若穂工場の新棟

パソコン、ゲーム機をはじめとしたエレクトロニクス製品の高速・高機能化の進展に伴い、これらに搭載されるMPU、チップセットなどの高性能IC向けにフリップチップタイプパッケージの需要が高まっています。

現在、当社では市場の拡大に即応するとともに、パッケージのさらなる微細化、高密度化に対応するべく、世界最大規模のフリップチップタイプパッケージの生産拠点である若穂工場（長野市）において工場棟を増築するなど、生産体制の拡充を強力に推進しております。

ヒートスプレッターの市場拡大



ヒートスプレッター（左）とフリップチップタイプパッケージ

ICの高速化に伴って、チップから発生する熱を効率よく放散させ、チップの機能低下を防ぐ働きをもつデバイスとしてヒートスプレッターの重要性が高まっています。今後、パソコンのMPU用にとどまらず、ゲーム機用ICや次世代サーバー用メモリモジュール向けなどにも市場を拡大していくことが予測されています。

当社のヒートスプレッターは、創業以来培ってきた金属加工技術や表面処理技術をはじめとするさまざまな要素技術をいかし、高精度の平坦性や耐蝕性に優れた製品としてお客様から高い評価をいただいております。

会社の概要

Corporate Outline

(平成18年3月31日現在)

- 商号 新光電気工業株式会社
(英文名称) (SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.)
- 設立年月日 昭和21年9月12日
- 本社 長野県長野市小島田町80番地
電話 (026) 283-1000〔代表〕
- 主な事業内容 リードフレーム、プラスチック・ラミネート・
パッケージ、ガラス端子、アレスタ、精密
接触部品などの製造・販売
I Cアセンブリ
ソフトウェアの作成・販売
- 従業員数 4,079名 (連結4,944名)
- 工場等 更北、若穂、高丘、新井、京ヶ瀬、
新光開発センター、栗田総合センター
- 営業所等 東京、大阪、仙台、長野、名古屋、
大分、福岡、フランクフルト、上海、
マニラ
- 子会社 新光パーツ株式会社
新光テクノサブ株式会社
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.
韓国新光商社株式会社
台新電子股份有限公司
SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.
SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
新光電気工業(無錫)有限公司

表紙：若穂工場（長野市）

株式の状況

Shareholders' Data

(平成18年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 180,000,000株
(平成18年4月1日付の株式分割により、会社が発行する株式の
総数は540,000,000株に増加しております。)
- 発行済株式の総数 45,057,314株
(平成18年4月1日付の株式分割により、発行済株式の総数は
135,171,942株に増加しております。)
- 資本金 24,223,020,480円
- 株主数 6,449名
- 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
富士通株式会社	22,529	50.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,170	7.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,285	5.07
シティグループ・グローバル・マーケット・インク	717	1.59
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	661	1.47
株式会社八十二銀行	612	1.36
株式会社みずほ銀行	612	1.36
住友信託銀行株式会社(信託B口)	608	1.35
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	552	1.23
朝日生命保険相互会社	413	0.92

役員

Board of Directors

(平成18年6月29日現在)

- | | | | |
|-------------|------|-------|------|
| 代表取締役
社長 | 黒岩 護 | 取締役 | 井口和治 |
| 専務取締役 | 倉石文夫 | 取締役 | 今井邦彦 |
| 専務取締役 | 藤本 明 | 取締役 | 三井精造 |
| 専務取締役 | 若林哲史 | 取締役 | 浅野義博 |
| 常務取締役 | 井本章雄 | 取締役 | 荻原俊彦 |
| 常務取締役 | 柳原文雄 | 常勤監査役 | 横山和司 |
| 取締役 | 若林信一 | 監査役 | 村嶋純一 |
| 取締役 | 村田明彦 | 監査役 | 石坂宏一 |
| 取締役 | 小川喜彦 | | |

株式事務のご案内

■株式事務取扱場所および取次所

株主名簿管理人
事務取扱場所
(連絡先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒171-8508

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

同 取 次 所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

(住所の変更、配当金振込の指定・変更、単元未満株式の買取・買増請求ならびに株式の相続手続依頼に必要な各用紙のご請求につきましては、上記株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-864-490におきましても24時間承っております。)

■事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

■基準日

定時株主総会関係
配当金受領株主確定日

3月31日
3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日

■公告方法

電子公告
当社は、公告を下記ホームページに掲載しております。

<http://www.shinko.co.jp/ir/kk/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



新光電気工業株式会社

〒381-2287 長野県長野市小島田町 80 番地

電話(026)283-1000〔代表〕 FAX(026)284-8861

ホームページ <http://www.shinko.co.jp>



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています